寄稿

金融・経済危機のなかの欧州労働組合

松村　文人
（名古屋市立大学大学院経済学研究科教授）

新条約と欧州労連

欧州連合（EU）首脳会議が3月1日～2日に開催され、政府債務危機の解決に向けて財政規律を強化するための新条約が、英国とチェコを除く25カ国によって調印された。メディアは新条約調印や債務削減への着手による市場の落ち着きを伝えているが、同時に緊縮の強化が経済の回復を妨げる可能性にも言及している。欧州労連（ETUC）は緊縮一辺倒の危機の解決策は景気を冷え込ませ、成長と雇用を妨げるとして反対してきた。やはり3月1日、欧州の政労使代表が一堂に会する「欧州社会サミット」では、欧州労連書記長のベルナデット・セゴルが緊縮強化を続けるEUの選択に対して強く抗議している。

ILO（国際労働機関）がつい先日発行した『危機の中の仕事の世界の不平等―欧州からの証拠』（ダニエル・ボーン=ホワイトヘッド編）によれば、2008年9月のリーマンショック以降、危機解決を理由に採られてきた雇用・賃金の削減、労働規制緩和、公共サービスの切り下げなどの緊縮政策によって多くの国で不平等が深刻化している。中長期的な視点から見て人的資本や雇用の質へのマイナス影響も懸念される。

欧州労連には、EUの「社会統合」を通じて獲得されてきたこれまでの成果が、相次ぐ緊縮策によって損なわれつつあるとの危機意識がある。さらに政策の決定が労使対話による代替案の検討などを経ずに専制的に行われていることへの不満も強い。専制的な決定として、2010年フランスのサルコジ大統領による年金支給開始年齢の引き上げ、今回のギリシャ政府による最低賃金の大幅切り下げなど、多くの事例を挙げることができる。ILO報告書は、最低保障や社会対話を重要な要素とする「欧州社会モデル」（ソーシャル・ヨーロッパ）の今後に対して懸念を表明したともいえる。

本稿では、経済危機の中での欧州労連の考え方や実際の行動を見たのち、欧州労働市場の実態や不平等（格差）の拡大にふれ、後退が指摘される欧州社会モデルの行方について考えてみたい。

緊縮に対する欧州レベル抗議行動

欧州労連はEU首脳会議の前日、2月29日を「欧州労働組合行動の日」に設定し、各国労組に欧州27カ国で一斉に集会や街頭行動を行うよう呼び掛けた。開催地は、北はスウェーデン（ストックホルム）から南はギリシャ（アテネ）まで、西はアイルランド（ダブリン）から東はルーマニア（ブカレスト）まで、ヨーロッパ全体に及んだ。緊縮反対を基本的な立場とし、横断幕に掲げられた共通のスローガンは、「もうたくさんだ。雇用と社会正義のためのオータナティブ（代案）は存在する」であった。ルモンド紙によれば、フランスでは全国160か所で集会・街頭行動が行われ、その

うち130か所で主要労組の統一行動となった。首都パリではフランス労働総同盟（CGT）の発表で15,000人、警察発表で8,700人が参加。リールでは、1,000人（CGT）～750人（警察）、マルセイユでは、10,000人（CGT）～2,700人（警察）が行動に参加したといわれる。

欧州労連は、イギリス労働組合会議（TUC）、ドイツ労働総同盟（DGB）、フランス労働総同盟（CGT）など、各国の85の主要ナショナルセンターを構成メンバーとしている。産業別に国境を越えて組合を組織する産業別連合組織は、金属、運輸、教育、繊維、サービス・コミュニケーションなど12ある。欧州労連は各国労組にストライキを指令する権限を有しているわけではないが、最も重要な活動の一つがデモ・集会を主体とする「欧州行動」である。欧州労連が1993年マーストリヒト条約で欧州レベルでの労働組合代表としての立場を認められてから、欧州行動は欧州全域や主要都市でほぼ毎年1回行われている。ギリシャ危機が深刻になって各国で緊縮路線が強まってから、欧州労連はこの欧州行動に力を入れており、2010年に2回、2011年には4回実施している。おそらく今回2月29日の行動はこれまでの欧州行動の中で最大規模であったと思われる。

各国の統一行動

各国レベルでも昨年から、欧州労連の呼びかけによらない独自の反緊縮行動が増えた。全世界に映像で頻繁に伝えられたのは、ギリシャのゼネストであった。昨年12月2日、官民2大労組のギリシャ公務員労働組合同盟（ADEDY）とギリシャ労働総同盟（GSEE）が、緊縮に抗議して24時間ゼネストに踏み切ったが、これがギリシャでは昨年7度目のゼネストとなった。今年に入って2月、追加支援の最終的な決定を前にして再び抗議の声が高まり、主要組合が2月10日に48時間のゼネストに突入して、バス、地下鉄などの公共交通機関も止まった。

イギリスでも昨年11月末、緊縮に対する反対の声が上がった。公務員30労組、200万人が11月30日、公務員年金改革に対して全国で24時間ストを行った。イギリスの公務員ストは1979年の「不満の冬」と呼ばれた公務員大争議以来32年ぶりといわれる。年金改革交渉は9か月前から続けられていたが、提案の内容は保険料の6％から9％への50％引き上げ、給付基準の退職直前給与から平均給与への切り替え、現行60歳～65歳の年金支給開始年齢の一律65歳への引き上げなどであった。公務員15万人削減に続くもので、公務員労組の怒りが爆発したといえる。

労働組合の表立った動きがなかったイタリアでも、イタリア総同盟（CGIL）など3大労組が、就任後間もないモンティ首相との会談が終わったのち、12月22日に増税や年金改革を含む政府の緊縮策に反対して3～8時間の大規模ストを行った。3大労組が同時にストを行うのは6年ぶりのことである。

日本には伝えられなかったが、ベルギーでも昨年12月2日の反緊縮行動に続いて1月30日、キリスト教労働組合同盟（CSC）など3つのナショナルセンターが、緊縮に反対し社会正義を求めるゼネストを行った。

スペインでも2月19日、昨年11月に発足したラホイ政権が進める緊縮財政や解雇規制緩和などの労働市場改革に対する抗議デモが行われた。主催者によると、全国57都市でデモが行われ、首都マドリードで50万人（警察発表で5万人）、バルセロナで40万人（〃3万人）が参加した。

このように欧州各国で、雇用や賃金の削減、公共サービスの切り下げ、年金改革、労働市場改革のような社会対話抜きの決定に対する抗議行動が続いている。抗議行動は官民問わず、複数のナショナルセンターが一致して全国的に組織している点が共通している。欧州労連はギリシャなど各国労組が抗議行動を行うたびに支持の声明を出している。

欧州の不平等拡大

ILO（国際労働機関）から2月末に出された

『危機の中の仕事の世界の不平等―欧州からの証拠』（ダニエル・ボーン＝ホワイトヘッド編）は、グローバル経済危機の結果、欧州の至る所で仕事に関わる不平等が広がり、今後財政再建のために緊縮政策や労働市場改革を導入する国が増えれば増えるほど、不平等が拡大し続ける恐れがあると指摘している。

金融・経済危機は2008年秋以降、雇用、賃金と所得、労働条件、社会対話（労使交渉）に対してどのような影響を及ぼし、労働市場にどのような緊張や不均衡をもたらしたのか、本書は30カ国のデータと専門家による14カ国の国別分析に基づいて報告している。また、産業レベルだけでなく企業レベルにおける不平等の影響と、不平等に対処するために採られた政策についても分析している。原本がまだ手元に届いていないため、ここではILOのサマリー（要約）により内容を見てみよう（http://www.ilo.org/global/）。

まずEU統計（Eurostat）で今年1月のユーロ圏の失業率を見ておくと、スペインが23.3％、ギリシャ19.9％（昨年11月データ）、ポルトガルとアイルランドがともに14.8％、イタリア9.2％、フランスも10.0％で二桁となり、ユーロ圏17カ国の平均は昨年12月から0.1ポイント悪化して10.7％になった。ユーロ圏の失業者数は、前月比18万5千人増で1,692万5,000人に達している（http://epp.eurostat.ec.europa.eu/）。

報告書は、危機が引き起こした不平等の原因としてまず雇用調整をあげている。フランス、スペイン、スウェーデンでは、一時雇用（派遣契約と有期契約）が雇用調整弁として有効に機能し、とくにスペインでは雇用喪失者のなんと9割が一時雇用で占められた。

危機は若者の雇用へ大きな打撃を与え、若者の失業率が急上昇している。今年1月の25歳未満の若者の失業率は、危機が深刻な国ほど高く、スペイン49.9％、ギリシャ48.1％（昨年11月）、ポルトガル35.1％、アイルランド29.6％、イタリア31.1％と、若者の2人か3人に1人が失業状態にある。3大国のフランス23.3％、ドイツ25.1％（昨年12月）、イギリス22.2％（昨年11月）や、北欧スウェーデン22.4％、フィンランド22.4％でも2割を上回っている。ユーロ圏17カ国の若者の失業率の平均は昨年12月から0.1％悪化して21.6％である。

低技能労働者も雇用削減の対象となった。危機は最初、金融サービスの高技能労働者の雇用を奪ったが、しかし結果的に影響は製造業の不熟練、半熟練労働者に及んだ。

危機によるレイオフ対象は建設業や製造業の男性社員であったため、男性の失業率が女性より高くなった。バルト3国、アイルランド、スペインでは男性の失業率は女性より6％程度高い。もちろん女性が危機の影響を受けなかったわけではなく、男性が多い部門では女性がまず解雇され、賃金カットの対象にもなりやすかった。イギリスではそれまで進んでいた性別賃金格差の縮小が止まった。仕事と生活を調和させる施策の廃止や削減が女性の困難を増大させている。

賃金削減では公共部門が重大であり、ブルガリア、ギリシャ、ハンガリー、アイルランドを始め、大多数の国の行政予算の削減が、雇用削減とともに給与削減を招いている。

低賃金労働者の長期的な増加は、労働時間の削減と同時に法定最低賃金の凍結の結果でもある（ブルガリア、ハンガリー、イギリスなど）。低賃金の長期化や貧困化の傾向が強まっている。2010年Eurofound調査によれば、4割の労働者が家計のやりくりに苦労しており、とくに一時雇用や自営業で比率が高い。

全体として、不平等の拡大は2009年後半に起こった景気浮揚から緊縮予算への移行を契機としており、雇用削減は民間部門から始まって公共部門へ拡大。初め男性が影響を受けたが、次に公共部門やサービス部門での雇用・賃金削減の影響が女性に及び、ジェンダーギャップの縮小を反転させてしまった。予算の削減は他の職種（高技能労働者、高齢者、障害者、ローン契約者など）にも影響し、公共部門に外国人労働者が比較的多く集まるため外国人へも影響が及んだとする。報告書は、

中長期的な視点から不平等の影響を見る必要性も指摘しており、人的資本、雇用の質などの指標を考慮すべきとする。危機の中での技能、キャリア、所得の展望への影響は、長期的な視点によらなければ明らかにならない。これは、健康、人口、社会全体への影響でも同様である。

欧州社会モデルの行方

2月末、EU首脳会議での新条約調印を前にして、アメリカの経済紙「ウォールストリート・ジャーナル」（2月24日）に掲載された欧州銀行（ECB）のマリオ・ドラギ総裁のインタビュー記事が欧州労組に衝撃を与えた。ドラギ氏が、「厳しい緊縮策から逃れる術はなく」、「欧州大陸の伝統的な社会契約はすでに時代遅れである」と述べたからである。「伝統的な社会契約」とは、「欧州社会モデル」を意味している。

ドラギは、欧州の若者の高失業率（最も高いのがスペインの49.9%）を引き合いに出しながら、ヨーロッパが誇りとしてきた、雇用保障と寛大なセーフティネットを重視する社会モデルは「すでになくなった」と言い放った。危機の手っ取り早い解決策などなく、緊縮による経済的ショックが続けば加盟国は労働市場の構造改革に向かい、長期の繁栄に戻ることができる、「構造改革と結び付いた緊縮こそ唯一の経済回復の選択肢である」とも述べた。

この発言は、昨年11月就任から間もないとはいえIMF・EU・ECBの連携で市場の信頼を確保した辣腕実務家の「方言」の可能性もあるが、他方で緊縮強化に反対を続ける欧州労組に対する「威嚇」の意図も否定できない。

「欧州社会モデル」は「ソーシャル・ヨーロッパ」ともいわれるが、EUの「経済統合」に対して「社会統合」を指している。欧州統合は経済成長と社会発展の調和によって進められ、両者は車の両輪に譬えられてきた。先述のILO報告書の編者でもあるボーン＝ホワイトヘッドは、1986年の欧州単一協定以来形成されてきた「欧州社会モデル」の構成要素として、労働者の権利、雇用、機会の平等、差別禁止、労働者の直接参加、社会パートナーの承認と関与、社会対話と団体交渉、市民社会への関与、公共サービスと公共の利益、きちんとした賃金、社会保護、社会的包摂、基本的社会権、地域連帯、国境を越えた社会的手段・社会政策を挙げている（*L'Europe à 25: un défi social,* la Documentation française, 2005）。

欧州労連には、これまで社会面で進んできた統合の成果が、2008年リーマンショック以降、雇用の保障、賃金の平等、社会対話において損なわれつつあるとの危機感がある。もちろん、ドラギが述べるように欧州社会モデルがもはや「なくなった」とは考えられないし、社会保障や社会対話の長い歴史を持つ欧州主要国においてこのモデルが容易に「なくなる」ことも考えにくい。危惧されるのは、危機下にあるギリシャをはじめとする南欧諸国やアイルランド、市場経済への移行を図る東欧諸国などEUの周辺部の国々で、失業、賃金低下、成長率低下などが深刻になっており、その影響が長期にわたって続く可能性があることだ。

もう一つの危惧は、欧州社会モデルの主要要素である社会対話の後退が随所で見られることである。これは債務問題そのものが労使交渉や政労使交渉の対象にならないためであるが、それ以外に現在EU諸国のほとんどが保守・中道右派政権下にあることも関係している。英独仏3大国では現在保守党が政権の座にあり、北欧、中欧など、それ以外の国の政権もほとんどが保守または中道右派である。昨年の政権交代で、南欧スペイン、ギリシャから中道左派政権がなくなった。10年前のユーロ導入前後は、英独仏はもちろんほとんど全ての国が中道左派または左翼の政権であったことと比べれば、大きな違いである。4月大統領選でフランスの保守党から社会党への政権転換の可能性が高いといわれるが、EUの政策に対してこのような転換がどれほどの影響を与えていくのか注目される。